

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼介護事業部担当
内部統制/コンプライアンス/IR所管 大海原 秀 人

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼介護事業部担当
内部統制/コンプライアンス/IR所管 大海原 秀 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第57期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	2,385,995	1,747,047	4,243,012
経常利益	(千円)	120,174	115,093	203,401
四半期(当期)純利益	(千円)	64,623	115,337	113,900
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	66,931	116,406	117,147
純資産額	(千円)	2,940,900	3,087,093	2,991,116
総資産額	(千円)	5,596,846	5,148,673	4,728,542
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.22	28.94	28.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.5	60.0	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	142,881	170,833	187,716
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,993	12,713	249,806
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	198,737	140,570	34,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	239,508	329,886	31,117

回次		第57期	第58期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.26	21.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第2四半期連結累計期間、第57期及び第58期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成25年11月25日に完全子会社であるフォービスリンク株式会社（電気工事業、非連結子会社）を設立いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀の経済・金融政策等の推進により円安および株高の傾向が継続し、雇用環境の回復、積極的な設備投資の増大による企業収益の改善、個人消費においても消費税率引上げ前の駆け込み需要により活発化するなど、回復傾向にて推移いたしました。一方、4月以降の消費税増税や中国等の新興国の経済成長の鈍化に伴う景気の停滞・下振れリスク等により、依然先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの売上高は17億4千7百万円（前年同期比26.8%減）、営業利益8千8百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は1億1千5百万円（前年同期比4.2%減）、四半期純利益は固定資産売却益を9千万円計上したこと、および法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を8千9百万円計上したことから、1億1千5百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきまして、19インチラック、アーム関連製品については堅調に売上を確保することができておりますが、再生エネルギー関連製品の大口の案件が第3四半期以降の工期にずれ込むことにより、当初予定の売上高の確保にはいたりませんでした。その結果、売上高は14億2千9百万円（前年同期比30.1%減）となり大幅に減少しております。

利益面につきましては、継続して生産効率の向上や諸経費等のコスト削減に取り組んでまいりました。太陽光関連の設計・施工案件における売上高が減少したものの、原価率のよいラック製品およびアーム関連製品を拡販することにより予定通りの売上総利益が確保できております。以上のことから、セグメント利益は1億4千6百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

一方、介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、訪問看護および居宅介護支援の稼働率が上がってはいるものの、通所介護、訪問介護および訪問入浴のサービスにおいて利用者が減少したことにより、売上高は2億2千8百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護につきましては、居室稼働率は変動が無く、小規模多機能型居宅介護においても利用者は微減であり、利用者単価も低下したことから、売上高は8千9百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は3億1千8百万円（前年同期比7.0%減）となりました。利益面に関しては、売上高の減少により売上総利益が確保できなかったこと、現サービスの充実および新規事業を見据えた人材の新規採用や設備投資を行った結果、セグメント損失（経常損失）は3千1百万円（前年同四半期は5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、51億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億2千万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が3億7百万円、受取手形及び売掛金が1億2千8百万円および関係会社株式が5千万円増加したことによるものであります。関係会社株式の増加は、当社が平成25年11月25日に当社の完全子会社であるフォービスリンク株式会社（電気工事業、非連結子会社）を設立したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、20億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2千4百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1億8百万円、1年内返済予定の長期借入金金が1億2千4百万円および長期借入金が7千6百万円増加したことに対し、役員退職慰労引当金が2千4百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、30億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて9千5百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）1億1千5百万円および剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9千8百万円増加し3億2千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億7千万円（前年同四半期は1億4千2百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が2億5百万円および仕入債務の増加が1億8百万円あったことに対して、売上債権の増加が1億2千8百万円、固定資産売却益が9千万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1千2百万円（前年同四半期は1億6千万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入が1億4千4百万円、有形固定資産の取得が5千2百万円および子会社株式取得による支出が5千万円あったことに対し、定期預金の払戻しが1億2千3百万円、有形固定資産の売却による収入が1億1百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億4千万円(前年同四半期は1億9千8百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入金による収入が2億5千万円あったことに対して、長期借入金の返済による支出が4千9百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	4,020,000	4,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日 ～平成26年3月31日		4,020,000		395,950		230,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 岳 英	東京都杉並区	1,541	38.3
山下 宗 吾	東京都墨田区	1,118	27.8
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	180	4.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	102	2.5
林 哲 也	東京都新宿区	60	1.5
日本フォームサービス従業員 持株会	東京都江東区亀戸 4 - 36 - 14	56	1.4
津 賀 暢	埼玉県加須市	48	1.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	40	1.0
SMBCファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田 3 - 5 - 27	40	1.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	40	1.0
計		3,226	80.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,976,000	3,976	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,020,000		
総株主の議決権		3,976	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式149株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江東区亀戸四丁目 36番14号	36,000		36,000	0.9
計		36,000		36,000	0.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,380	547,143
受取手形及び売掛金	663,003	791,278
商品及び製品	25,113	31,408
仕掛品	45,091	30,796
原材料	161,216	154,506
繰延税金資産	20,874	17,548
その他	37,490	42,818
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	1,191,920	1,615,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	788,537	769,348
機械装置及び運搬具(純額)	177,506	201,203
土地	2,228,065	2,219,403
リース資産(純額)	197,558	168,780
その他(純額)	24,155	15,331
有形固定資産合計	3,415,823	3,374,067
無形固定資産	24,133	15,553
投資その他の資産		
投資有価証券	19,551	21,993
関係会社株式	-	50,000
繰延税金資産	7,389	2,037
その他	69,724	69,771
投資その他の資産合計	96,665	143,802
固定資産合計	3,536,621	3,533,424
資産合計	4,728,542	5,148,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,826	247,726
短期借入金	629,000	619,000
1年内返済予定の長期借入金	84,360	209,160
リース債務	53,789	45,767
未払法人税等	34,348	86,529
賞与引当金	30,300	19,100
役員賞与引当金	4,200	-
その他	186,300	210,686
流動負債合計	1,161,124	1,437,970
固定負債		
長期借入金	254,799	330,819
リース債務	167,601	137,542
役員退職慰労引当金	127,158	102,891
繰延税金負債	-	3,675
長期未払金	25,022	46,960
その他	1,720	1,720
固定負債合計	576,301	623,609
負債合計	1,737,426	2,061,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,378,390	2,473,801
自己株式	14,586	15,088
株主資本合計	2,989,754	3,084,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361	2,431
その他の包括利益累計額合計	1,361	2,431
純資産合計	2,991,116	3,087,093
負債純資産合計	4,728,542	5,148,673

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,385,995	1,747,047
売上原価	1,855,776	1,232,760
売上総利益	530,218	514,286
販売費及び一般管理費	¹ 430,856	¹ 426,210
営業利益	99,361	88,076
営業外収益		
受取利息	43	46
受取配当金	179	200
補助金収入	20,318	20,693
その他	12,613	16,194
営業外収益合計	33,154	37,135
営業外費用		
支払利息	9,500	7,936
支払手数料	1,271	945
手形売却損	1,104	1,187
その他	465	48
営業外費用合計	12,342	10,118
経常利益	120,174	115,093
特別利益		
固定資産売却益	100	90,193
国庫補助金	23,732	-
特別利益合計	23,832	90,193
特別損失		
固定資産除却損	81	-
固定資産圧縮損	23,522	-
特別損失合計	23,604	-
税金等調整前四半期純利益	120,401	205,286
法人税、住民税及び事業税	60,113	78,187
法人税等調整額	4,335	11,762
法人税等合計	55,777	89,949
少数株主損益調整前四半期純利益	64,623	115,337
四半期純利益	64,623	115,337

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,623	115,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,307	1,069
その他の包括利益合計	2,307	1,069
四半期包括利益	66,931	116,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,931	116,406

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120,401	205,286
減価償却費	57,207	76,493
固定資産売却損益(は益)	100	90,193
固定資産除却損	81	-
補助金収入	23,732	-
固定資産圧縮損	23,522	-
受取利息及び受取配当金	222	246
支払利息	9,500	7,936
為替差損益(は益)	77	79
売上債権の増減額(は増加)	411,032	128,275
たな卸資産の増減額(は増加)	302,864	14,709
仕入債務の増減額(は減少)	558,121	108,899
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63	24,266
その他	135,608	34,264
小計	166,476	204,529
利息及び配当金の受取額	222	246
利息の支払額	9,500	7,936
補助金の受取額	23,732	-
法人税等の支払額	38,049	26,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,881	170,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	122,926	144,469
定期預金の払戻による収入	111,899	123,444
有形固定資産の取得による支出	144,961	52,334
有形固定資産の売却による収入	100	101,050
無形固定資産の取得による支出	-	1,608
投資有価証券の取得による支出	766	780
保険積立金の解約による収入	-	8,114
子会社株式の取得による支出	-	50,000
その他	4,339	3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,993	12,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,500	10,000
長期借入金の返済による支出	-	49,180
長期借入れによる収入	208,010	250,000
自己株式の取得による支出	-	502
リース債務の返済による支出	25,050	29,930
配当金の支払額	19,721	19,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,737	140,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	79
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,703	298,769
現金及び現金同等物の期首残高	58,805	31,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 239,508	¹ 329,886

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(税率変更による影響)

平成26年度税制改正(平成26年3月31日公布)による復興特別法人税の廃止に伴い、平成26年10月1日に開始する連結会計年度における法人所得税の計算の基礎となる法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に変更となっております。

なお、当該変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
	48,029千円	59,575千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	130,099千円	130,195千円
賞与引当金繰入額	13,629千円	9,037千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,663千円	2,017千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	424,251千円	547,143千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	184,742千円	217,256千円
現金及び現金同等物	239,508千円	329,886千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	19,926	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	19,926	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,044,186	341,808	2,385,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,044,186	341,808	2,385,995
セグメント利益又は 損失()	125,398	5,224	120,174

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,429,040	318,006	1,747,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,429,040	318,006	1,747,047
セグメント利益又は 損失()	146,565	31,472	115,093

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円22銭	28円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	64,623	115,337
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	64,623	115,337
普通株式の期中平均株式数(株)	3,985,308	3,984,919

(注) 当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。